



## 2018年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年5月15日  
上場取引所 東

上場会社名 アイダエンジニアリング株式会社

コード番号 6118

URL <http://www.aida.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長

(氏名) 会田 仁一

問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 鶴川 裕光

(TEL) 042-772-5231

定時株主総会開催予定日 2018年6月27日

配当支払開始予定日 2018年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日~2018年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	73,856	9.3	6,312	△4.6	5,927	△12.5	4,786	△4.0
2017年3月期	67,547	△10.6	6,617	△17.7	6,775	△19.0	4,985	△13.8

(注) 包括利益 2018年3月期 7,169百万円(78.7%) 2017年3月期 4,011百万円(16.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	77.59	77.38	6.6	5.4	8.5
2017年3月期	80.82	80.65	7.2	6.7	9.8

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 一百万円 2017年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	116,755	75,924	64.4	1,219.02
2017年3月期	101,683	70,834	69.5	1,145.74

(参考) 自己資本 2018年3月期 75,210百万円 2017年3月期 70,683百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	12,714	△3,789	△3,668	31,721
2017年3月期	2,400	△3,118	△1,954	25,572

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	—	—	—	40.00	40.00	2,603	49.5	3.5
2018年3月期	—	—	—	30.00	30.00	1,954	38.7	2.5
2019年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		37.8	

## 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	19.1	3,400	18.2	3,500	23.5	2,500	28.2	40.52
通期	78,000	5.6	6,800	7.7	6,900	16.4	4,900	2.4	79.42

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	73,647,321株	2017年3月期	73,647,321株
② 期末自己株式数	2018年3月期	11,950,279株	2017年3月期	11,955,096株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	61,695,784株	2017年3月期	61,686,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	43,114	7.0	3,249	△1.7	4,453	△13.6	3,855	△5.8
2017年3月期	40,281	△5.3	3,305	△26.3	5,154	△12.8	4,091	△5.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年3月期	62.50		62.33					
2017年3月期	66.33		66.19					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	76,892	56,603	73.4	915.04
2017年3月期	70,474	54,108	76.6	874.62

(参考) 自己資本 2018年3月期 56,454百万円 2017年3月期 53,956百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載している業績予想は、本資料の発表日現在において、入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「経営成績等の概況」をご覧ください。

・当社は、2018年5月28日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 受注の状況 .....	17
(2) 役員の変動 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済については、グローバルで投資と貿易が拡大し、先進国、新興国ともに成長局面にあります。国内経済も、個人消費の回復や企業業績の改善により、緩やかな回復が続いておりますが、世界的な保護主義の高まり、貿易摩擦懸念、地政学リスク等、先行きの不透明感は拭えない状況です。

鍛圧機械製造業界におきましては、国内向けの受注が17.6%増となった結果、当連結会計年度の受注は前年同期比1.4%増の156,608百万円（一般社団法人 日本鍛圧機械工業会 プレス系機械受注額）となりました。

当社グループにおける当連結会計年度の受注高については、国内外でプレス機械の受注が大幅に増加し、年間実績としては過去最高の83,143百万円（前連結会計年度比32.7%増）となりました。また、受注残高は前連結会計年度末比26.3%増の59,321百万円となりました。売上高は、国内外で自動車関連向けを中心に売上が増加したこと等により、前連結会計年度比9.3%増の73,856百万円となりました。利益面では、原価率の上昇や100周年関連支出等により営業利益は前連結会計年度比4.6%減の6,312百万円となり、経常利益は為替差損等の影響により前連結会計年度比12.5%減の5,927百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比4.0%減の4,786百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

- 日 本： 自動車関連向けプレス機械の売上増加や日本リライアンス株式会社等の新規連結の影響等により、売上高は46,398百万円（前連結会計年度比12.7%増）となったものの、セグメント利益は原価率の上昇や100周年関連支出等の影響により3,459百万円（同1.8%減）となりました。
- アジア： 中国における自動車関連向けプレス機械やサービス売上の増加等により、売上高は15,822百万円（前連結会計年度比3.7%増）となり、セグメント利益はマレーシア工場の利益増加等により1,628百万円（同7.2%増）となりました。
- 米 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加や為替影響等により、売上高は前連結会計年度比0.9%増の18,926百万円となったものの、セグメント利益は原価率の上昇等により、前連結会計年度比19.4%減の1,206百万円となりました。
- 欧 州： 自動車関連向け中・大型プレス機械の工事進行基準売上の増加や為替影響等により、売上高は前連結会計年度比14.0%増の14,069百万円となり、セグメント利益は粗利率の改善等により125百万円となりました（前連結会計年度は65百万円のセグメント損失）。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末に比べて15,072百万円増加し、116,755百万円となりました。主な要因は、現金及び預金・有価証券の増加6,672百万円、たな卸資産の増加3,339百万円、有形固定資産の増加2,633百万円、株価上昇等に伴う投資有価証券の増加1,909百万円等であります。なお、日本リライアンス株式会社及び株式会社R A Sの新規連結による資産の増加は7,170百万円であります。

#### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて9,982百万円増加し、40,831百万円となりました。主な要因は、前受金の増加3,659百万円、買掛金及び電子記録債務の増加3,163百万円、退職給付に係る負債の増加1,353百万円等であります。

なお、日本リライアンス株式会社及び株式会社R A Sの新規連結による負債の増加は3,816百万円であります。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,089百万円増加し、75,924百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加2,183百万円、その他有価証券評価差額金の増加1,169百万円、為替換算調整勘定の増加1,036百万円等であります。当連結会計年度末の自己資本比率は64.4%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末と比べ6,148百万円増加し、31,721百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により取得した資金は12,714百万円（前連結会計年度は2,400百万円の収入）となりました。主な要因は、収入として税金等調整前当期純利益6,639百万円、減価償却費2,061百万円、売上債権の減少5,776百万円、支出としてたな卸資産の増加2,190百万円、法人税等の支払額1,346百万円等であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は3,789百万円（前連結会計年度は3,118百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,749百万円、有形及び無形固定資産の取得1,636百万円等であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3,668百万円（前連結会計年度は1,954百万円の支出）となりました。主な要因は、支出として配当金の支払額2,597百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	64.8	63.8	68.2	69.5	64.4
時価ベースの自己資本比率	65.7	80.9	60.0	59.9	68.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	41.7	37.1	70.7	186.2	32.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	152.3	130.4	131.7	57.9	283.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

当社グループでは、引き続き2017年度よりスタートした新中期経営計画（2018年3月期～2020年3月期）で掲げた、①市場・顧客開拓、②商品競争力向上、③重点事業強化、④グローバル業務体制高度化、⑤人財育成・開発、⑥成長基盤構築、という重点施策に取り組み成長基盤の構築と業績拡大を推進してまいります。

次期の見通しにつきましては、当連結会計年度の受注増や日本ライアンス株式会社等の連結効果等により、売上高は当連結会計年度比5.6%増の780億円、増収効果や生産性向上等により営業利益は同7.7%増の68億円、経常利益は同16.4%増の69億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2.4%増の49億円を予想しております。なお、この見通しについて適用する為替レートは、1米ドル=106円、1ユーロ=129円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,491	33,163
受取手形及び売掛金	23,233	22,444
電子記録債権	657	2,485
有価証券	2,000	—
製品	1,647	2,312
仕掛品	9,416	11,038
原材料及び貯蔵品	2,962	4,014
前渡金	997	1,155
繰延税金資産	857	930
未収入金	1,276	797
未収消費税等	1,497	984
その他	1,119	219
貸倒引当金	△202	△226
流動資産合計	69,955	79,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,756	24,664
減価償却累計額	△14,241	△16,106
建物及び構築物（純額）	7,515	8,558
機械装置及び運搬具	14,785	16,326
減価償却累計額	△8,276	△9,579
機械装置及び運搬具（純額）	6,508	6,746
土地	5,053	7,140
建設仮勘定	1,151	362
その他	2,861	3,535
減価償却累計額	△2,273	△2,894
その他（純額）	587	641
有形固定資産合計	20,815	23,449
無形固定資産		
投資その他の資産	845	927
投資有価証券	6,824	8,734
保険積立金	2,192	2,943
退職給付に係る資産	630	795
繰延税金資産	247	423
その他	195	195
貸倒引当金	△23	△36
投資その他の資産合計	10,067	13,056
固定資産合計	31,728	37,434
資産合計	101,683	116,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,353	7,374
電子記録債務	2,457	4,600
短期借入金	2,970	2,611
1年内返済予定の長期借入金	—	500
未払金	854	1,065
未払法人税等	708	1,156
未払費用	1,072	1,075
前受金	8,085	11,745
製品保証引当金	700	717
賞与引当金	1,040	1,214
役員賞与引当金	53	52
受注損失引当金	166	105
その他	1,055	990
流動負債合計	25,518	33,209
固定負債		
長期借入金	1,500	1,000
長期末払金	581	820
繰延税金負債	2,543	3,675
株式給付引当金	278	344
退職給付に係る負債	108	1,461
その他	319	319
固定負債合計	5,330	7,621
負債合計	30,848	40,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,831	7,831
資本剰余金	12,420	12,486
利益剰余金	51,817	54,000
自己株式	△5,158	△5,222
株主資本合計	66,909	69,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,761	4,930
繰延ヘッジ損益	△75	26
為替換算調整勘定	△301	734
退職給付に係る調整累計額	390	423
その他の包括利益累計額合計	3,774	6,114
新株予約権	151	148
非支配株主持分	—	566
純資産合計	70,834	75,924
負債純資産合計	101,683	116,755



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	67,547	73,856
売上原価	51,761	57,926
売上総利益	15,785	15,930
販売費及び一般管理費	9,168	9,617
営業利益	6,617	6,312
営業外収益		
受取利息	68	87
受取配当金	115	145
保険解約返戻金	120	22
養老保険満期償還益	60	28
その他	129	146
営業外収益合計	495	431
営業外費用		
支払利息	41	45
為替差損	129	549
その他	165	221
営業外費用合計	336	816
経常利益	6,775	5,927
特別利益		
積立保険変更益	—	608
固定資産売却益	4	71
負ののれん発生益	—	55
その他	0	0
特別利益合計	5	735
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	26	23
特別損失合計	26	23
税金等調整前当期純利益	6,754	6,639
法人税、住民税及び事業税	1,421	1,813
法人税等調整額	347	△2
法人税等合計	1,769	1,810
当期純利益	4,985	4,828
非支配株主に帰属する当期純利益	—	41
親会社株主に帰属する当期純利益	4,985	4,786

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	4,985	4,828
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	1,169
繰延ヘッジ損益	△235	102
為替換算調整勘定	△1,512	1,036
退職給付に係る調整額	56	33
その他の包括利益合計	△974	2,340
包括利益	4,011	7,169
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,011	7,127
非支配株主に係る包括利益	—	41

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,416	48,783	△5,166	63,864
当期変動額					
剰余金の配当			△1,951		△1,951
親会社株主に帰属する当期純利益			4,985		4,985
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		3		8	11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	3,033	7	3,044
当期末残高	7,831	12,420	51,817	△5,158	66,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,043	159	1,211	333	4,748	145	—	68,758
当期変動額								
剰余金の配当								△1,951
親会社株主に帰属する当期純利益								4,985
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	717	△235	△1,512	56	△974	6	—	△968
当期変動額合計	717	△235	△1,512	56	△974	6	—	2,076
当期末残高	3,761	△75	△301	390	3,774	151	—	70,834

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,831	12,420	51,817	△5,158	66,909
当期変動額					
剰余金の配当			△2,603		△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益			4,786		4,786
自己株式の取得				△106	△106
自己株式の処分		66		42	108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	66	2,183	△64	2,185
当期末残高	7,831	12,486	54,000	△5,222	69,095

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	3,761	△75	△301	390	3,774	151	－	70,834
当期変動額								
剰余金の配当								△2,603
親会社株主に帰属する当期純利益								4,786
自己株式の取得								△106
自己株式の処分								108
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,169	102	1,036	33	2,340	△3	566	2,903
当期変動額合計	1,169	102	1,036	33	2,340	△3	566	5,089
当期末残高	4,930	26	734	423	6,114	148	566	75,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,754	6,639
減価償却費	1,961	2,061
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4	△71
固定資産除却損	26	23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	16	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△70	134
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△0
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△350	△41
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	14	△117
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△73	△14
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39	66
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	9	△121
受取利息及び受取配当金	△184	△233
支払利息	41	45
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,471	5,776
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△817	△2,190
仕入債務の増減額 (△は減少)	582	1,531
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,058	849
その他の負債の増減額 (△は減少)	△1,179	△139
その他	△91	△349
小計	4,253	13,872
利息及び配当金の受取額	178	233
利息の支払額	△41	△44
法人税等の支払額	△1,989	△1,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,400	12,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,368	△1,547
有形固定資産の売却による収入	11	188
無形固定資産の取得による支出	△63	△89
定期預金の預入による支出	△1,459	△2,987
定期預金の払戻による収入	759	2,420
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,749
その他	0	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,118	△3,789
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	—	△1,172
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△1
自己株式の売却による収入	0	104
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,950	△2,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,954	△3,668
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,278	891
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,951	6,148
現金及び現金同等物の期首残高	29,524	25,572
現金及び現金同等物の期末残高	25,572	31,721

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT) )

当社は、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」（以下「本制度」といいます。）を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を当該取締役退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末104百万円、81千株であります。

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、産業機械用駆動装置の製造・販売を行っている日本リライアンス株式会社の発行済株式の80%を取得することを、2017年9月29日開催の取締役会において決議し、2017年11月1日に株式を取得しております。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 企業の名称 : 日本リライアンス株式会社
- ・ 事業内容 : 産業機械用駆動装置の製造・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

近年生産性向上のための生産設備の自動化・ロボット化へのニーズが高まる中で、当社は、当連結会計年度より開始した新中期経営計画において、自動機（FA）分野を重点事業と位置付け、プレス機械周辺の自動化に向けたシステム開発力を強化すべく、積極的な投資を行うという戦略を掲げております。

当社グループに、同分野で高い技術力とサービス提供力を有する日本リライアンス株式会社及びその子会社である株式会社RASが加わることで、当社グループとしては自動化システム開発力の強化と、製品の競争力アップが実現できるとともに、両社の技術力と顧客基盤を足掛かりとした新たな事業領域の開拓も展望できるため、本株式取得を行うことといたしました。

## (3) 企業結合日

2017年11月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

## (6) 取得した議決権比率

80%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権の80%を取得したことによるものです。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2018年1月1日から2018年3月31日まで。

## 3. 被取得企業の取得価額及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,000百万円
取得原価		2,000百万円

## 4. 発生した負ののれん発生益の金額、発生原因

## (1) 発生した負ののれん発生益の金額

55百万円

## (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったため、当該差額を負ののれん発生益として認識しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、鍛圧機械とこれに付帯する装置等の製造及び販売並びにサービス等付随業務の単一事業であります。国内においては当社が主体となり、海外においてはアジア(主に中国・香港、シンガポール、マレーシア)、米州(主にアメリカ)、欧州(主にイタリア)の各現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製造及び販売並びにサービスの体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米州」及び「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,249	12,966	18,466	11,865	67,547	—	67,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,927	2,293	286	472	19,979	△19,979	—
計	41,176	15,259	18,752	12,337	87,526	△19,979	67,547
セグメント利益又は損失 (△)	3,521	1,519	1,496	△65	6,472	144	6,617
セグメント資産	72,499	21,444	10,401	15,698	120,043	△18,360	101,683
その他の項目							
減価償却費	1,070	458	179	256	1,964	△2	1,961
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	612	840	202	457	2,112	△19	2,093

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,911	13,032	18,481	13,431	73,856	—	73,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,486	2,789	445	638	21,360	△21,360	—
計	46,398	15,822	18,926	14,069	95,217	△21,360	73,856
セグメント利益	3,459	1,628	1,206	125	6,420	△107	6,312
セグメント資産	84,757	22,944	11,138	16,471	135,311	△18,556	116,755
その他の項目							
減価償却費	973	596	207	287	2,063	△1	2,061
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	364	1,560	168	340	2,434	—	2,434

(注) 1 売上高の調整額はセグメント間取引高の消去額であり、セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額であり、セグメント資産の調整額はセグメント間債権債務の消去額等であり、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額はセグメント間取引消去に伴う調整額等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益並びに算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,145.74円	1,219.02円
1株当たり当期純利益	80.82円	77.59円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.65円	77.38円

(注) 1 1株当たり純資産額に関する算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	70,834	75,924
普通株式に係る純資産額 (百万円)	70,683	75,210
差額の主な内訳		
非支配株主持分 (百万円)	—	566
新株予約権 (百万円)	151	148
普通株式の発行済株式数 (千株)	73,647	73,647
普通株式の自己株式数 (千株)	11,955	11,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式数の数 (千株)	61,692	61,697

## 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,985	4,786
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,985	4,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,686	61,695
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた親会社株主に帰属する 当期純利益調整額の主要な内訳 (百万円)	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いら れた普通株式増加数の内訳 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
普通株式増加数(千株)	129	163
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (千株)	新株予約権 普通株式	新株予約権 普通株式
	20	—

3 「1 1株当たり純資産額」の「普通株式の自己株式数」及び「2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の「普通株式の期中平均株式数」においては、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を自己株式として会計処理していることから、当該株式を控除して算出しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 受注の状況

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期増減率（%）	金額（百万円）	前年度末増減率（%）
日本	33,592	49.5	24,421	47.5
アジア	17,493	41.2	13,000	52.2
米州	17,653	△2.2	11,201	△6.1
欧州	14,404	47.8	10,697	7.4
合計	83,143	32.7	59,321	26.3

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 役員の変動

①代表者の変動 該当者はおりません。

## ②その他の役員の変動

## 1) 新任取締役候補者

取締役 川上 正泰 (現 当社執行役員)

(注) 上記1)の変動は2018年6月27日開催予定の第83回定時株主総会で正式に決定する予定です。

## 2) 退任予定取締役

取締役 増田 健

(注) 上記2)の変動は2018年6月27日開催予定の第83回定時株主総会終結の時をもって行われる予定です。